

株式会社 **ニコン**

第139期 事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)



当社の新ブランドシンボル

新しいニコンは
ここから始まります。

明るい黄色の正方形に **Nikon**
そこから発信される光とレンズのイメージ
未来への可能性を
「連続した光」によって表現しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

6月27日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、期初には輸出の拡大に支えられて一時回復の兆しも見られましたが、個人消費が低迷するとともに、民間設備投資、住宅建設、公共投資も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

米国経済は、民間設備投資が増加に転じましたが、個人消費の伸び率が低下するなど、停滞感を強め、欧州経済も、輸出の鈍化に伴い、総じて低調に推移しました。一方、アジア経済は、中国を中心として緩やかな拡大を続けました。

当社の事業分野においては、精機及びインストルメンツカンパニーに関しては、半導体関連市況の低迷により厳しい状況が続きました。一方、映像カンパニーでは、デジタルカメラ市場が引き続き拡大し、活況を呈しました。

このような状況の下で、当社は、収益体質の強化を目的として、早期退職優遇制度の拡大実施などによる人員のスリム化、不採算子会社の整理を行うとともに、より一層の経費削減、コストダウンに取り組みました。また、海外における生産・サービス拠点を拡充するとともに、当社固有の技術を活かした新規事業の創出、新製品のタイムリーな市場投入にも努めてまいりました。これらの結果、売上高は3,426億26百万円(前期比5.4%増)となりましたが、精機カンパニーの落ち込みの影響が大きく、経常損失は125億64百万円、当期損失は97億6百万円となりました。

なお、当期の連結決算につきましては、連結売上高は4,689億58百万円(前期比2.9%減)、連結経常損失は67億41百万円、連結当期損失は81億42百万円となりました。

今後につきましては、アジア経済が堅調に推移する一方、欧州経済が減速し、米国経済も不透明感を強めており、また、わが国経済は、デフレや不良債権問題を抱え、早期の需要回復が期待できない状況にあります。さらに、半導体関連市況の先行きも懸念されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況において、グループを挙げて構造改革を推進し、変動費、固定費の徹底した削減、業務プロセスの革新による工期短縮と棚卸資産の圧縮を図ります。また、国内外拠点の再編による開発・生産・販売機能の最適配置などに取り組み、連結経営体制を一層強化してまいります。さらに、既存事業の拡大・強化に加え、当社固有の技術を活かした新事業分野の開拓に積極的に努めることにより、グループ全体の収益体質を抜本的に改善すべく努力してまいりる所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役会長 兼 CEO

吉田 庄一郎



取締役社長 兼 COO

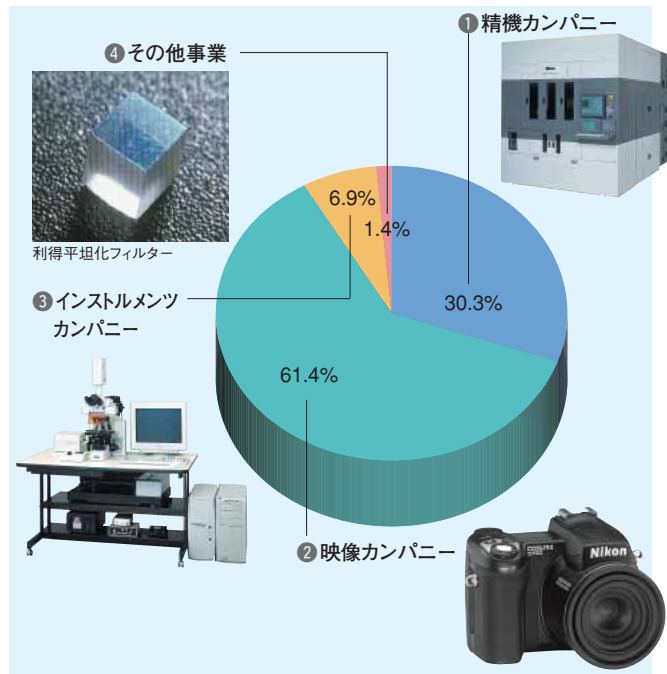
嶋村 輝郎

部門別売上高/売上高の推移

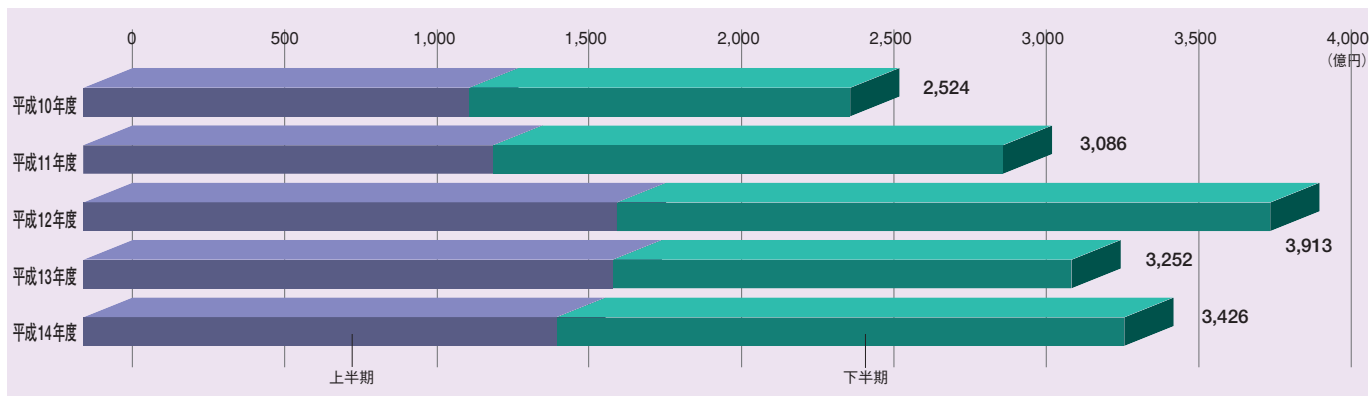
●第139期部門別売上高（ ）内は輸出売上高

部門	主要製品	売上高	構成比	前期比
		百万円	%	%
① 精機カンパニー	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	103,667 (78,221)	30.3	74.2
② 映像カンパニー	デジタルカメラ 一眼レフカメラ 交換レンズ レンズシャッターカメラ フィルムスキャナ	210,227 (165,514)	61.4	140.2
③ インストルメンツカンパニー	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定微機 半導体検査機器	23,814 (10,864)	6.9	91.5
④ その他事業	特注機器	4,916 (103)	1.4	50.9
計		342,626	100.0	105.4
国内		87,922	25.7	89.1
輸出		254,703	74.3	112.4

部門別売上構成比率



●売上高の推移





新ブランドシンボル制定

当社は、長年にわたり優れた製品を市場に送り出すことで「高品質」「信頼性の高い」といったブランドイメージを確立してきました。事業環境が変化する中、今回制定した新ブランドシンボルでは今までのイメージに加え、「革新的な技術」や「時代をとらえたセンス」などを

積極的にアピールし、時代のニーズに的確に対応した新たな「ニコンブランド」構築を目指します。

新ブランドシンボルは本年4月1日よりグループ各社の企業ロゴマークや商品のパッケージ、広告、ホームページなどで使用しており、ご好評をいただいております。

ニッコールクラブが日本写真家協会賞を受賞

ニッコールクラブはニコンカメラとニッコールレンズをご愛用いただいている方の友好と交流などを目的とした団体として、創立50周年を迎えた2002年では登録会員数も21万人を超え、活発な活動を展開しています。そのニッコールクラブが第28回日本写真家協会賞を受賞しました。同協会



は写真技術の開発、発見や写真文化の発展などに著しい貢献、功績があった団体や個人を毎年表彰していますが、当クラブのこれまでの多彩な活動が高く評価され今回の受賞となりました。



全製作所においてゼロエミッションを達成

当社では、「2003年度中の全製作所のゼロエミッション（当社の基準では再資源化率99%超）体制構築」を重要な環境目標として全社をあげて取組み、当初計画より1年早く、全製作所でのゼロエミッション環境報告書全文掲載HP (http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/eco/pdf_index.htm)

を達成しました。

今後は、さまざまな活動をグループ各社にも展開し、2005年度までには主要な国内生産子会社すべてにおいてゼロエミッション体制を実現する計画です。

大井ウエストビル完成

2001年10月に着工した大井製作所の新棟「大井ウエストビル」が完成し、本年3月24日、竣工式が行われました。

同棟は、対環境性・省エネ施策、耐震性や快適性に配慮した地上7階、地下1階建構造となっており、共用部門のほか、映像カンパニーの企画部門やマーケティング部門を収容し、同カンパニーの重要な拠点となっています。





① 縮小投影型露光装置 NSR-S306D

世界のデバイス微細化市場をリードする、最先端レンズキャン型ArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパー。世界最高のN.A.(開口数=レンズの明るさ)0.85の新開発投影レンズを搭載し、次世代DRAMやマイクロプロセッサの量産に対応する80ナノメートルの解像度を実現しています。

② 液晶ディスプレイ用露光装置 FX-51S

7本の投影レンズで構成された新開発のマルチレンズ投影光学系の搭載により、露光範囲の拡大とスループットの飛躍的な向上を実現した液晶ディスプレイ用の露光装置。マルチレンズ投影光学系は、プレー

トサイズのさらなる大型化に対し、投影レンズの本数を増やすことで露光面積を拡大できる、優れた方式です。

③ ニコンデジタル一眼レフカメラ D100

有効画素数6.1メガピクセルの高精度CCDを搭載したデジタル一眼レフカメラ。プロフェッショナル向けの「D1」シリーズと同サイズの大規模CCDを搭載しながらも、小型・軽量化を図り内蔵スピードライトを搭載するなど扱いやすさも両立させ、デジタル一眼レフカメラならではの高いシステム性と高画質画像を実現しています。また、幅広いソリューションを誇るニッコールレンズやアクセサリーが使用可能です。

④ ニコンデジタルカメラ COOLPIX 3100/2100

わかりやすい操作で多彩な機能が楽しめる、簡単小型軽量COOLPIXの新製品。有効画素数は3.2メガピクセル(3100)と2.0メガピクセル(2100)。新採用のアシスト機能付シーンモードでは、液晶モニターに表示されるガイドフレーム(人物の輪郭線)に被写体を重ねて撮影することで構図の整った写真撮影をどなたでも可能とするなど、いっそう多くの方に「撮る・見る・遊ぶ」楽しみを提供しています。



④ COOLPIX2100

⑤ ニコンU2

さらなる超小型、超軽量、簡単操作で本格的な撮影が可能。AF一眼レフカメラ。「コンパクトカメラでは物足りない」「写真に凝ってみたいが大きくて難しいカメラには抵抗がある」というような、手軽に一眼レフカメラでの撮影を楽しみたい「脱・初心者」に最適です。

⑥ CNC画像測定システム NEXIV VMR TZ シリーズ

光学測定技術と画像処理技術の融合により、電子部品や精密部品の寸法や形状を高速・高精度で自動測定を行うインテリジェント画像測定機の高倍率タイプのシリーズです。4機種を投入しラインアップを拡充することで多様化する市場のニーズに応えています。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	304,731	(負債の部)	334,274
現金預金	7,305	流動負債	179,484
受取手形	27,528	支払手形	555
売掛金	86,686	買掛金	76,456
製品	53,585	短期借入金	39,526
半製品	523	コマーシャルペーパー	13,000
原材料	39	一年内償還社債	20,000
仕掛品	82,831	未払金	5,542
貯蔵品	3,035	未払法人税等	42
繰延税金資産	14,851	未払費用	12,057
短期貸付金	23,731	前受金	1,171
未収入金	3,720	預り金	9,062
その他の流動資産	1,400	製品保証引当金	1,639
貸倒引当金	△509	その他の流動負債	430
固定資産	166,417	固定負債	154,790
有形固定資産	73,010	社債	131,000
建物	23,003	長期借入金	6,046
構築物	1,265	退職給付引当金	16,972
機械装置	26,035	その他の固定負債	771
車輛運搬具	68	(資本の部)	136,873
工具器具備品	7,119	資本金	36,660
土地	10,235	資本剰余金	51,924
建設仮勘定	5,281	資本準備金	51,924
無形固定資産	6,304	利益剰余金	52,370
借地権	4	利益準備金	5,565
工業所有権	2,642	任意積立金	54,097
施設利用権	153	研究積立金	2,056
ソフトウェア	3,504	退職慰労積立金	669
投資等	87,101	特別償却準備金	11
投資有価証券	41,404	買換資産圧縮積立金	4,698
子会社株式	18,569	圧縮未決算積立金	1,451
子会社出資金	3,975	別途積立金	45,211
長期貸付金	81	当期末処理損失	7,292
敷金等	2,170	(うち当期損失)	(9,706)
長期前払費用	502	株式等評価差額金	△3,537
長期繰延税金資産	17,607	自己株式	△544
その他の投資	2,909		
貸倒引当金	△117		
資産合計	471,148	負債及び資本合計	471,148

(注) 1…有形固定資産の減価償却累計額 137,706百万円
2…1株当たり当期損失 26円26銭

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		342,626
営業費用		
売上原価	282,015	
販売費及び一般管理費	70,437	352,452
営業損失		9,826
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	4,918	
雑益	4,967	9,886
営業外費用		
支払利息	2,085	
雑損	10,538	12,624
経常損失		12,564
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	9,251	
投資有価証券売却益	1,535	10,786
特別損失		
固定資産除却損	307	
固定資産売却損	11	
投資有価証券売却損	2,036	
投資有価証券評価損	1,058	
子会社株式評価損	486	
貸倒引当金繰入額	53	
子会社貸付金貸倒引当金繰入額	193	
ゴルフ会員権評価損	14	
従業員早期退職加算金	8,685	12,847
税引前当期損失		14,625
法人税、住民税及び事業税	1,195	
法人税等調整額	△6,114	△4,919
当期損失		9,706
前期繰越利益		2,413
当期末処理損失		7,292

利益処分

(単位:円)

摘要	金額	
当期末処理損失	7,292,924,557	
特別償却準備金取崩額	3,864,528	
買換資産圧縮積立金取崩額	820,999,065	
圧縮未決算積立金取崩額	1,451,416,942	
別途積立金取崩額	15,000,000,000	
合計	9,983,355,978	
これを次のとおり処分いたします。		
買換資産圧縮積立金	4,534,420,327	
圧縮未決算積立金	979,317,917	
次期繰越利益	4,469,617,734	
合計	9,983,355,978	

連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	388,313	(負債の部)	414,294
現金預金	25,656	流動負債	254,315
受取手形及び売掛金	104,900	支払手形及び買掛金	98,792
棚卸資産	226,627	短期借入金	49,052
繰延税金資産	23,605	コマーシャルペーパー	13,000
その他	10,464	一年内償還社債	20,000
貸倒引当金	△2,940	未払費用	33,983
		未払法人税等	3,227
固定資産	188,598	製品保証引当金	4,992
		その他	31,267
有形固定資産	110,511	固定負債	159,978
建物及び構築物	41,380	社債	131,000
機械装置及び運搬具	34,595	長期借入金	7,809
土地	16,894	退職給付引当金	19,879
建設仮勘定	6,815	その他	1,289
その他	10,825	(少数株主持分)	153
無形固定資産	8,881	(資本の部)	162,463
投資その他の資産	69,205	資本金	36,660
投資有価証券	42,475	資本剰余金	51,924
繰延税金資産	17,373	利益剰余金	80,582
その他	9,504	その他有価証券評価差額金	△3,531
貸倒引当金	△147	為替換算調整勘定	△2,628
		自己株式	△544
資産合計	576,911	負債、少数株主持分及び資本合計	576,911

(注) 当年度末の連結子会社は45社、持分法適用会社は2社であります。

連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		468,958
売上原価		307,503
売上総利益		161,455
販売費及び一般管理費		157,269
営業利益		4,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,067	
その他の営業外収益	5,935	7,002
営業外費用		
支払利息	2,626	
その他の営業外費用	15,303	17,930
経常損失		6,741
特別利益		
固定資産売却益	9,269	
投資有価証券売却益	1,548	10,817
特別損失		
固定資産除却売却損	647	
投資有価証券売却損	2,041	
従業員早期退職加算金	11,019	
その他の特別損失	1,496	15,204
税金等調整前当期損失		11,127
法人税、住民税及び事業税	5,399	
法人税等調整額	△8,379	△2,980
少数株主利益		△4
当期損失		8,142

会社の概況

■商号……………株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

■設立……………大正6年7月25日

■資本金……………366億60百万円(平成15年3月31日現在)

■従業員数……………5,986名(平成15年3月31日現在)

■役員及び執行役員 (平成15年6月27日現在)

取締役会長兼CEO…吉田庄一郎	執行役員……………西田 洋一
取締役副会長兼CFO…塩谷 憲司	執行役員……………清水 壽幸
取締役社長兼COO…嶋村 輝郎	執行役員……………梅田 雄一
取締役副社長……………原 康次郎	執行役員……………森 英敏
専務取締役兼上席執行役員…荻谷 道郎	執行役員……………渡辺 隆男
常務取締役兼上席執行役員…黒澤 正美	執行役員……………諏訪 恭一
常務取締役兼上席執行役員…田森 孝志	執行役員……………河合 芳道
常務取締役兼上席執行役員…梶原 守	執行役員……………平井 秀始
常務取締役兼上席執行役員…木村 眞琴	執行役員……………市原 裕
取締役……………土田 晃透	執行役員……………谷元 昭一
取締役……………河野 俊二	執行役員……………牛田 一雄
取締役兼執行役員…宮内 範夫	
取締役兼執行役員…富野 直樹	
常勤監査役……………尾花 脩二	
常勤監査役……………今川 吉朗	
監査役……………中野 豊士	
監査役……………岡野 満武	

■事業所

本社…〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3富士ビル
TEL.03-3214-5311(案内台)

大井製作所…〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
TEL.03-3773-1111

横浜製作所…〒244-8533 横浜市栄区長尾台町471
TEL.045-852-2111

相模原製作所…〒228-0828 相模原市麻溝台1-10-1
TEL.042-740-6300

熊谷製作所…〒360-8559 熊谷市大字御稜^{みいずがはら}ヶ原201-9
TEL.048-533-2111

水戸製作所…〒310-0843 水戸市元石川町276-6
TEL.029-240-1111

ニコンプラザ…銀座、新宿、大阪

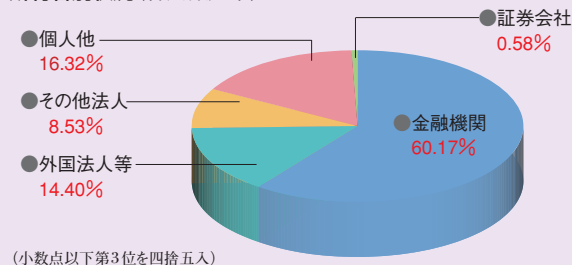
(注) サービスセンター、サービスステーションは子会社であるニコンカメラ販売(株)に移管しております。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

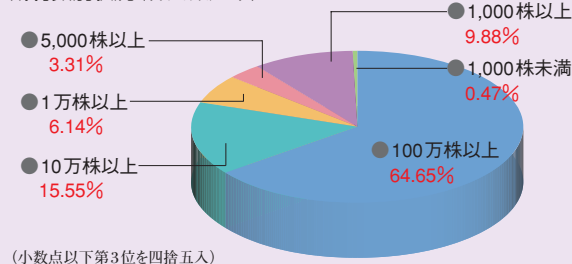
■発行済株式総数…369,945,332株

■株主数……………32,644名

所有者別状況 (株式数比率)



所有数別状況 (株式数比率)



■大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,507千株	6.4%
明治生命保険相互会社	21,050千株	5.7%
株式会社東京三菱銀行	14,663千株	4.0%
三菱信託銀行株式会社	14,440千株	3.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,470千株	3.4%
東京海上火災保険株式会社	10,067千株	2.7%
日本生命保険相互会社	8,994千株	2.4%
株式会社りそな銀行	7,513千株	2.0%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,461千株	2.0%
株式会社常陽銀行	6,801千株	1.8%

本事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会…………… 6月
- 株主確定日
株主総会権利行使及び利益配当金…… 3月31日
中間配当金…………… 9月30日
- 公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞
なお、本年より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページにて開示しております。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 名義書換代理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付・電話照会)
〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5391-1900(代表)
同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数…………… 1,000株
- 単元未満株式買取請求取扱場所
上記名義書換代理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。
- 単元未満株式の買増請求取扱について
平成15年4月1日施行の改正商法に基づき、当社は単元未満株式の買増請求を承ることといたしました。
買増請求の手続等に関しましては上記名義書換代理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。
- 株券失効制度について
平成15年4月1日施行の改正商法に基づき、「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の方法より簡便となりました。
詳細は上記名義書換代理人にご照会下さい。

お知らせ

- 当社では、ホームページ (<http://www.nikon.co.jp/>) において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490 で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

